

令和6年度（2024年度） 函館市地域包括支援センター 活動計画について

**函館市保健福祉部
地域包括ケア推進課**

令和6年度 函館市地域包括支援センターの業務

包括的支援事業

ア 地域包括支援センターの運営

(ア) 総合相談支援業務

(イ) 権利擁護業務

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(エ) 地域ケア会議推進事業

イ 生活支援体制整備事業

(ア) 第2層生活支援コーディネーター業務

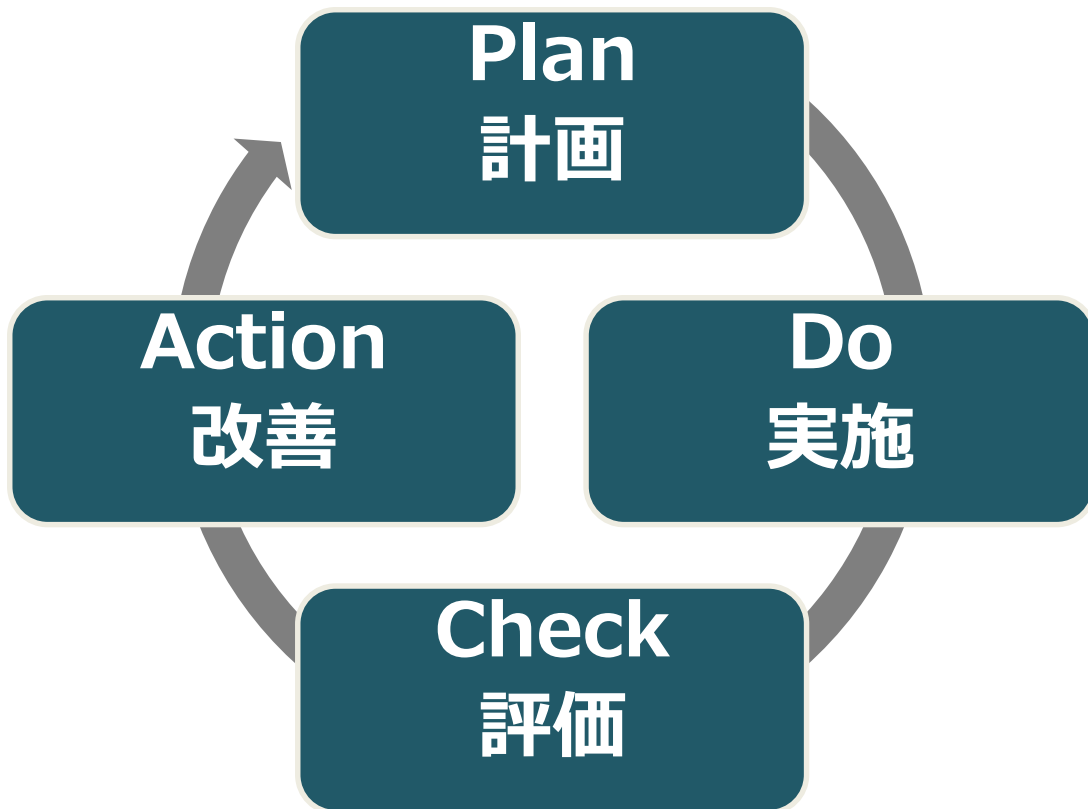
ウ 認知症総合支援事業

(ア) 認知症初期集中支援推進事業

(イ) 認知症地域支援・ケア向上推進事業

活動評価および活動計画作成の目的

PDCAサイクルを繰り返すことにより、事業の改善を繰り返し、事業の質の向上を図る。



活動評価および活動計画の様式

令和 5 年度の活動目標を評価し、
その評価に基づき、令和 6 年度の活動計画
(活動目標, 計画, 評価指標)を作成している。

事業内容	令和 5 年度活動評価		令和 6 年度活動計画		
	実績	活動目標に対する評価	活動目標	計画	評価指標
	評価に必要な実績を掲載している。	〔活動目標〕 〔評 価〕 実績に対する評価・説明だけでなく、しっかり令和 5 年度の活動目標を評価する。	評価に基づき、令和 6 年度の目標を立てる。		

活動計画（抜粋） 北東部第2圏域：亀田

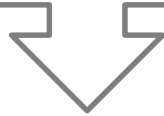
事業 内容	令和5年度活動評価		令和6年度活動計画		
	実績	活動目標に対する評価	活動目標	計画	評価 指標
総合相談	①相談者の続柄内訳 （民間企業からの相談 件数） ②名刺サイズの相談 カードの活用状況	〔活動目標〕 地域の事業所（スーパー、コンビニ、郵便局、銀行、調剤薬局等）が、高齢者の変化に気づき、地域包括支援センター（以下「センター」）へ相談することができる。 〔評価〕 ・相談者の続柄内訳のうち、「民間企業」からの相談は、やや減少傾向だった。 ・センターの周知方法として、従来からの広報紙の他、名刺サイズの相談カードを作成した。コンビニに設置を依頼したが、配布が令和6年3月となり、効果については次年度以降の評価が必要である。 ・上記から目標については一部未達成と考える。 ・今後も周知が必要だが、相談のある事業所については一部偏りが見られることもあり、幅広い事業所から相談を受けることができるよう工夫が必要である。	地域の民間企業（スーパー、コンビニ、金融機関、調剤薬局等）が高齢者の相談先としてのセンターを知り、相談することができる。	各事業所への周知方法の工夫 ①高齢者が多く利用する民間企業（スーパー、コンビニ、郵便局、銀行、調剤薬局等）へ広報紙等を配布する際、店舗等の職員へ手渡し、説明も行う。 ②相談カードを作成し、センターへのつながりの意識を高める。 ③社会資源マップへの掲載事業所を拡大できるよう周知や趣旨説明を行う。	5

活動計画作成の流れ

1 センターが活動計画の第 1 稿を作成し，市へ提出



2 地域包括ケア推進課で第 1 稿を確認し，センターへのヒアリング事項等を整理



3 各センターへヒアリングを実施



4 必要時センターが加筆および修正し，完成版を市へ提出

令和6年度 函館市地域包括支援センター運営方針

地域で生活する人々が高齢者を見守るとともに、
誰かが異変に気づいたら相談できる地域づくりを行う。

高齢者と関わりが少ない機関への地域包括支援センターの周知の強化

高齢者虐待防止に関する啓発の強化

地域住民に対する認知症の正しい理解と
地域の見守りについての普及啓発

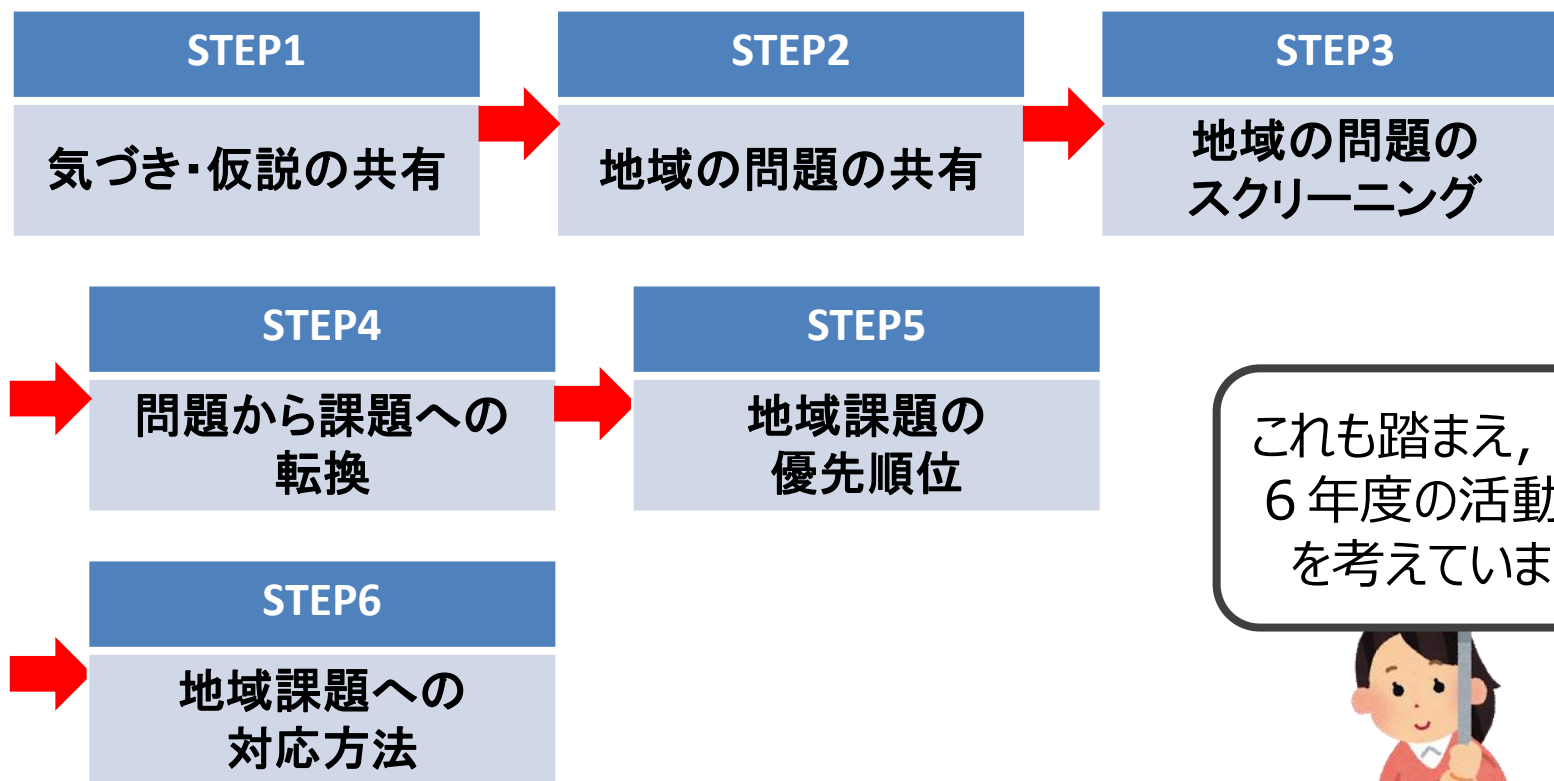
住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を増やすための意識醸成

これを踏まえ、令和
6年度の活動計画
を考えています。



日常生活圏域レベルの地域課題の検討

- ・ 圏域の地域課題を明らかにするため、各センターで実施する。
- ・ 検討の流れ



これも踏まえ、令和
6年度の活動計画
を考えています。



東央部第1圏域：ゆのかわ

地域の問題

交流の少ない高齢者は、深刻化してからの相談になっている。



問題が生じている要因

- ・ 集合住宅に住む独居高齢者の増加
- ・ 情報を知る手段が少なく、相談先がわからない。
- ・ 本人が自分の認知症等に気づけない。
- ・ 周囲が問題に気づいても、関わりがないことにより介入に躊躇する。



地域課題

- ・ 高齢者に接する人が気になる高齢者に気づき、早期に相談することができる。
- ・ 交流が少ない世帯が、相談窓口を知ることができる。



取組

- ・ 相談先としてのセンターの役割や機能を周知する。
- ・ 地域の支援者と、センターへの相談の流れやタイミング等を共有する。
- ・ 認知症や介護保険制度等についての出前講座を実施し、正しい知識の普及を図る。

今後の課題

- 運営方針や整理した地域課題に基づき、活動計画の中に入れて各種事業を行っていく。
- しっかり評価を行い、その評価結果を基に、現在ある地域包括ケアシステムを深化・推進させていく。

委員の皆様に意見を伺いたいこと

- 各センターの活動計画についての意見・感想
- 令和6年度の取組に期待すること